

再編成計画の点検及び見直しについて

1 審議会における審議経過

これまで、本審議会では、平成31年3月に行田市教育委員会が策定した学校再編成の基本方針に基づき、様々な観点・角度から審議を行ってきました。

この中、再編成計画に掲げた短期的な課題について、計画どおりに進めることができなかった部分もありますが、令和5年3月には概ね解決される見込みです。

そして、現在の再編成計画について、計画を策定してから3年以上が経過し、この期間に生じた社会情勢の変化などを要因として、令和3年12月の審議会では、「行田市公立小中学校適正規模・適正配置の基本方針及び再編成計画の見直しについて」諮問されました。

2 諮問事項

適正規模・適正配置の点検・見直し

平成31年3月に策定した「行田市公立学校適正規模・適正配置の基本方針及び再編成計画」に基づき学校再編成を進め、短期的課題については概ね解決することができる見込みです。

一方、小中学校の適正規模及び適正配置に係る長期的課題について、現在の再編成計画では、中学校4校を中心として小中一貫型小学校・中学校を設置することとしています。児童生徒数の推移など、社会環境の変化に応じて見直しをすることとしています。

特に、児童生徒数の減少は、一部の地域に限られたことではなく、全市的に進行していることから、過小規模校や小規模校を統廃合するにとどまることなく、全市的な視点で、小中学校の適正な規模と配置について点検・見直しをすることが必要です。

3 意見

- ・近年、0歳から14歳までの人口が急激に減っている。行田市では将来的に中学校4校の計画であるが、熊谷市の学校再編成の方針に照らすと、さらに学校数が減ってしまうのではないかな。
- ・子どもが生まれて6年後には小学校に入学するので、今から5年から6年後の児童生徒数は想像することができる。その時期に合わせて学校再編成に着手していくことが考えられる。
- ・何年後に学校を統廃合するということではなく、学校再編成の検討基準を基に地域の皆さんに考えてもらうことではどうか。
- ・北部地域の義務教育学校は設置が難しいと思う。仕方がないことだという気持ちがある。しかし、10年後、20年後に小中学校がなくなってしまう地域に人が住むのかという思いはある。
- ・文部科学省が推奨しているのは義務教育学校であり、現在は全国に140校前後設置されている。行田市として何年を目途に義務教育学校を設置するのか。そのターゲットを決めていかないと学校の配置等がややふやになる。
- ・人口減少を考慮すると、中学校は市内に3地区くらいが良いのかもしれない。北部地域だけでなく、もう少し広い範囲で義務教育学校を計画すれば理解が得られたかもしれない。
- ・中学校区で小学校を選んでいる方もいると思う。見沼小学校では進学先の見沼中学校の人数が少ないが、小学校のうちから桜ヶ丘小学校に通学すれば長野中学校に進学することになる。現在の計画では、最終的に中学校4校という形だが、人数を見ると3校という考え方も今後でてくるのではないかな。